

日本シニア職業訓練センター 職業打合せセンター報告書

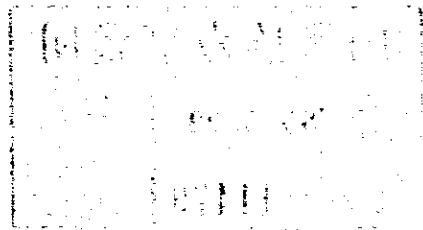
社会開発協力部



ARY

日本パナマ職業訓練センター 計画打合せチーム報告書

昭和59年3月



国際協力事業団

社会開発協力部

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

JICA LIBRARY



1053028(3)

国際協力事業団	
受入 月日 '85. 5. 23	618
登録No. 11479	21.3
	SDC

序

パナマ共和国は、国内建設需要の増大に対応し、電気、電子、冷凍空調、溶接及び自動車整備の5分野における中堅技術者の養成を計るため、日本パナマ職業訓練センターの設立に係るプロジェクト方式技術協力を要請越した。

この要請を受けて国際協力事業団は、昭和57年3月に事前調査団、同年8月に実施協議チームを派遣し、8月26日の討議議事録(R/D)の署名をもって、5年間の協力を開始した。

同センターは昭和58年12月12日開校し、電気及び電子科における訓練が開始され、冷凍空調科は59年度、溶接及び自動車整備科は60年度から訓練を開始する予定である。

上記背景により、本計画打合せチームは、昭和59年2月16日から2月24日まで派遣されパナマ側関係者と、R/Dに基づく技術協力計画の進捗状況ならびに達成度について検討するとともに、今後の技術協力計画について見直しを行なった。

本報告書は、計画打合せチームの現地における調査、ならびに討議事項をとりまとめたものである。

最後に、団員の方々のご協力、ならびに外務省及び現地での調査活動にご協力を賜った在パナマ日本国大使館その他の関係者の方々に対して、謝意を表する次第である。

昭和59年3月

国際協力事業団

理事 中 澤 式 仁



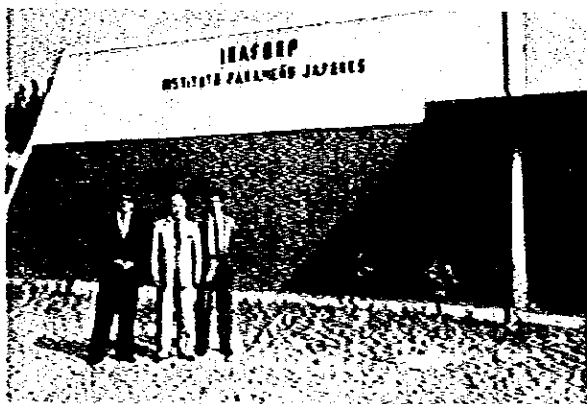
日パ職訓センター開校式にて挨拶する石倉チームリーダー（昭和58年12月2日）



開校式当日センターの施設を見学するエスピリージョ大枝領



合同委員会のメンバー（センター管理棟正面にて）



計画打合せチーム
左から小林団員、石川団長、木多団員



ミニッツ署名
ライラー長官*石川団長



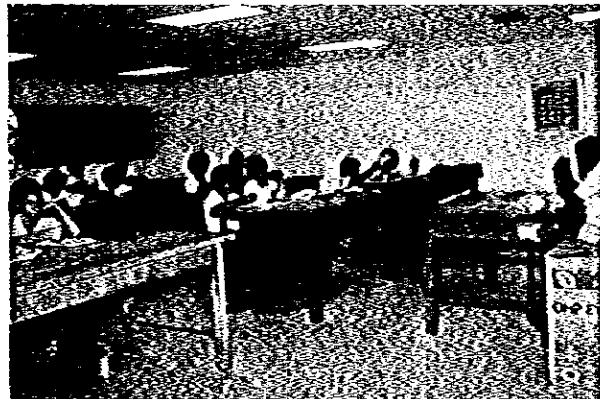
自動車整備科教室・実習場の礎石式
(59.2.23)



建築工事中の自動車整備科教室・実習場(59.2.22)



カウンターパートに技術指導する池田(電気)専門家



電子科授業風景



電気及び電子科向け供与機材



赴任中専門家（59.2現在）

左から三好（電子）専門家、石倉チームリーダー、大塚業務調整員、池田（電気）専門家

訓練計画について打合せ

左からライリー長官、ホー所長、石倉チームリーダー、三好専門家



JICAがプロジェクト方式技術協力を実施中のパナマ国営教育テレビ製作の番組に紹介された日パ教訓センター

日本パナマ職業訓練センター計画打合せチーム報告書目次

序

写真

I	プロジェクトの概要	1
II	計画打合せチームの派遣	5
III	計画打合せチーム概括	9
IV	プロジェクトの現状	13
V	次年度以降の技術協力計画の見直し	21
VI	パナマ側と署名したミニッツ	27
	和文（仮訳）	29
	西文（正文）	32
	英文（正文）	36
VII	参考資料	45
	職業訓練庁創設に係る法律第18号	55

I プロジェクトの概要

I プロジェクトの概要

1. 目的

パナマ共和国は、1999年末に米国から返還されるパナマ運河の維持・管理、コロン・フリーゾーンの拡張等のために必要な中堅技術者の不足に直面しており、なかでも自動車整備分野、電気・電子分野及び溶接・冷凍空調分野における中堅技術者の不足は同国の社会開発の大きなネックになっている。

こうした現状を打開するため、国策レベルによる自国の人材養成を最重点課題として我が国に技術協力を要請してきたものであり、日・パ職業訓練センターを設立することによって、下記分野における中堅技術者を養成する。

2. 内容

昭和57年8月26日に締結されたR/Dに基づく、日・パ職業訓練センターへの日本側協力内容は次のとおり。

訓練科	期間	総訓練生数	訓練対象者
溶接	1年	16人	1 高校又は職業訓練所卒業 以上の学力を有する者 2. 25才までの者
自動車整備	1年	16人	
電気機器	1年	16人	
電子機器	2年	32人	
冷凍・空調	1年	16人	

3. 協力期間

昭和57年8月26日から昭和62年8月25日までの5年間。

II 計画打合せチームの派遣

II 計画打合せチームの派遣

1. 計画打合せチームの編成

- (1) 団 長 (総括担当) 石川 俊 信 労働省職業訓練局管理課長
 (2) 団 員 (職業訓練) 本 多 邦 男 労働省職業訓練局海外技術協力室研修指導係長
 (3) 団 員 (技術協力一般) 小 林 一 三 国際協力事業団社会開発協力部海外センター課

2. 調査日程

日 順	月 日	曜 日	行 程	調 査 内 容
1	2. 15	水	東 京	移 動 日
2	16	木	パナマシティー	・
3	17	金		日本大使館、外務省、経済企画政策省、職業訓練庁表敬、日・パ訓練センター訪問
4	18	土		派遣専門家との打合せ
5	19	日		団内打合せ
6	20	月		INAFORPにて調査項目について討議、関連情報の収集
7	21	火		合同委員会の開催、会議議事録の作成
8	22	水		ミニッツ案の作成、パナマ側との協議
9	23	木		自動車整備科教室・実習場礎石式、ミニッツ調印 日本大使館への報告
10	24	金	パナマ	移 動 日
11	25	土		・
12	26	日	東 京	・

3. パナマ共和国における主な面談者

① パナマ共和国側

ENRIQUE RILEY PUGA INAFORP 長官
 VIOTOR SERNA 訓練部長
 ARCHIBALDO OLEALAND 企画部長
 OLORIA JUNCA 総務部長
 RAUL PERBORINA 国際協力課長
 CARLOS HO. GONZALEZ 日・パ職業訓練センター所長

LUIS BEJARANO
NELLY HERNANDEZ
CARMEN QUEVARA
NADIA VASQUEZ
ELVIA RAMOS

外務省技術協力局長
、 部長
経済企画政策省国際技術協力局長
、 調整官
、

② 日本側
茂木良三
柴田 暹
千田国善
石倉茂雄
三好孝平
池田和成
大塚真琴

駐パ日本国全権大使
、 大使館一等書記官
、 二等書記官
日・パ職業訓練センターチームリーダー
、 専門家(電子)
、 専門家(電気)
、 業務調整員

Ⅲ 計画打合せチーム総括

III 計画打合せチーム総括

本計画打合せチームの訪パ結果の主要点を次のとおり報告する。

1. 計画打合せの目的

昭和57年8月26日に本職業訓練センターに対する日本側の技術協力内容の大枠を日本及びパナマ共和国間で確認し、R/Dの署名・交換を行っており1年半が経過するところから、この間に開設された電気科及び電子科1年次の訓練の進捗状況の把握と実施上の問題点について、また、来年度以降に開設予定となっている電子科2年次、冷凍空調科、溶接科及び自動車整備科の準備状況、実施時期等についてパナマ側スタッフ及び日本人専門家と協議し、その結果をふまえて残余協力期間の全体計画について討議するとともに次年度の実行計画についても策定することを目的として派遣されたものである。

2. 計画打合せチーム報告の概要

(1) プロジェクトに対するパナマ政府の対応

パナマ共和国政府は、自国の経済、社会の発展を促進するためには中堅技能労働者の育成が不可欠の要因であるとし、職業訓練を通じてのこれら中堅技能労働者の育成に積極的に取り組んでいるところである。

こうした中で、日・パ職業訓練センターを含めた同国の訓練行政をより強力に推進するため、また、レベルの均一化を図るために、昭和58年10月5日付で職業訓練行政分野の組織改正を行った。

即ち、従来は、労働福祉省職業訓練総局がトクメン職業訓練センター及び日・パ職業訓練センターの運営を所掌していたが、組織改正により職業訓練総局は労働福祉省の管轄下を離れ、職業訓練庁として大統領府直属機関となった。この職業訓練庁に既存の地方職業訓練校をも所掌させ、全国レベルの訓練体制が確立されたが、このことは、同国の職業訓練に対する期待がいかに大きいかを如実に示すものであり、我が国にとってもこの期待に充分応えることが、今後の両国の協力体制を更に強化するものであると考える。

(2) プロジェクトの現況

- 4. 訓練科の開設…………… 電気科及び電子科1年次が昭和58年12月に開設された。訓練生は各科16名である。
- ロ. 専門家の派遣…………… チーム・リーダー、電気専門家、電子専門家業務調整員の4名が派遣されている。
- ハ. 機材の供与…………… 電気科及び電子科分の機材はほぼ充足。昭和59年9月開設予定の冷凍空調科分の一部も到着している。

ニ カウンターパートの受入れ …昭和58年度受入れ予定であった3名については、予定通り受入れ済み。

ホ ローカルスタッフ …… カウンターパートを含む必要最小限のスタッフは確保されている。

ヘ 施設の改修・設置状況 …… 教室は自動車整備を除く4科5室が完成済みであり、実習場は冷凍空調科及び溶接科が改修中、自動車整備科は新築中であり、電気・電子科は完成使用中である。

(3) 日・パ職業訓練センターでの協議

パナマ側関係者及び日本人専門家を交え、訪パに際してあらかじめ用意した項目に従って協議を行った。

即ち、①プロジェクトの現況及びセンター施設の改修・整備状況、②プロジェクトの組織、③センター各科の実態状況及び開設準備状況、④次年度以降の技術協力計画の見直し、⑤ローカルコスト(スタッフ)等について問題点の整理、検討を行った。また、日本人専門家から訓練の進捗状況、教材の作成状況、パナマ側の協力状況等についても聴取し、この中で出されたカウンターパートを含むローカルスタッフの早期雇用についてパナマ側に申し入れを行った。

(4) 合同委員会の開催

日・パ職業訓練センター管理棟内の会議会においてライリー職業訓練庁長官他パナマ側関係者11名、計画打合せチーム及び専門家等8名の計19名により討議が行われ、この内容をまとめた討議議事録が作成された。

(5) 礎石式への参加

訪パ中の2月23日に、新築することになった自動車整備科の教室及び実習場の礎石式が挙行された。

当日は茂木駐日大使も出席され、テレビ局がその模様をビデオに収め、後日、全国民に知らしめたようである。

IV プロジェクトの現状

IV プロジェクトの現状

1. 訓練実施状況及び建物改修状況

(59.2現在)

訓練科	R/D上の計画	現 状
電 気 電子(1年次)	58年9月 ・	58年12月12日に開校、教室、実習場は 直前に完成
冷凍・空調 電子(2年次)	59年9月 ・	教室は完成、実習場は改修工事中 教室、実習場とも完成
溶 接 自動車整備	60年9月 ・	教室は完成、実習場は改修工事中 教室・実習室とも新築工事中 2月23日礎石式

2. プロジェクトの組織・機能

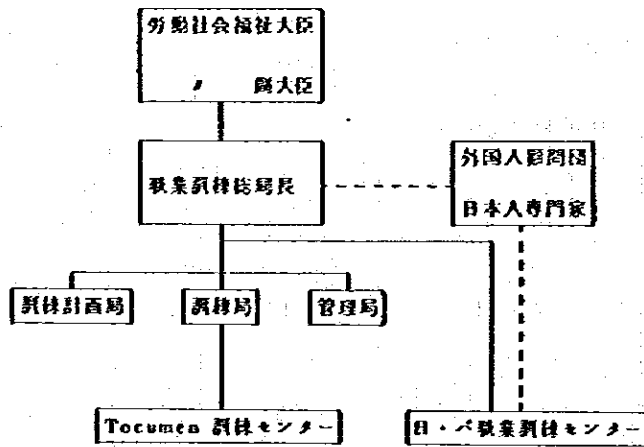
昭和58年10月5日付け法律第18号により、従来の労働社会福祉省職業訓練総局は職業訓練庁となり、大蔵省府直属の独立した機関となった。このため、予算・人事等も独自にかつ機動的な運用がなされることとなり、日・パ職業訓練センターへの対応も迅速に行われることとなった。

職業訓練総局 SERVICIO NACIONAL DE FORMACION PROFESIO-
NAL (SENAFORP)

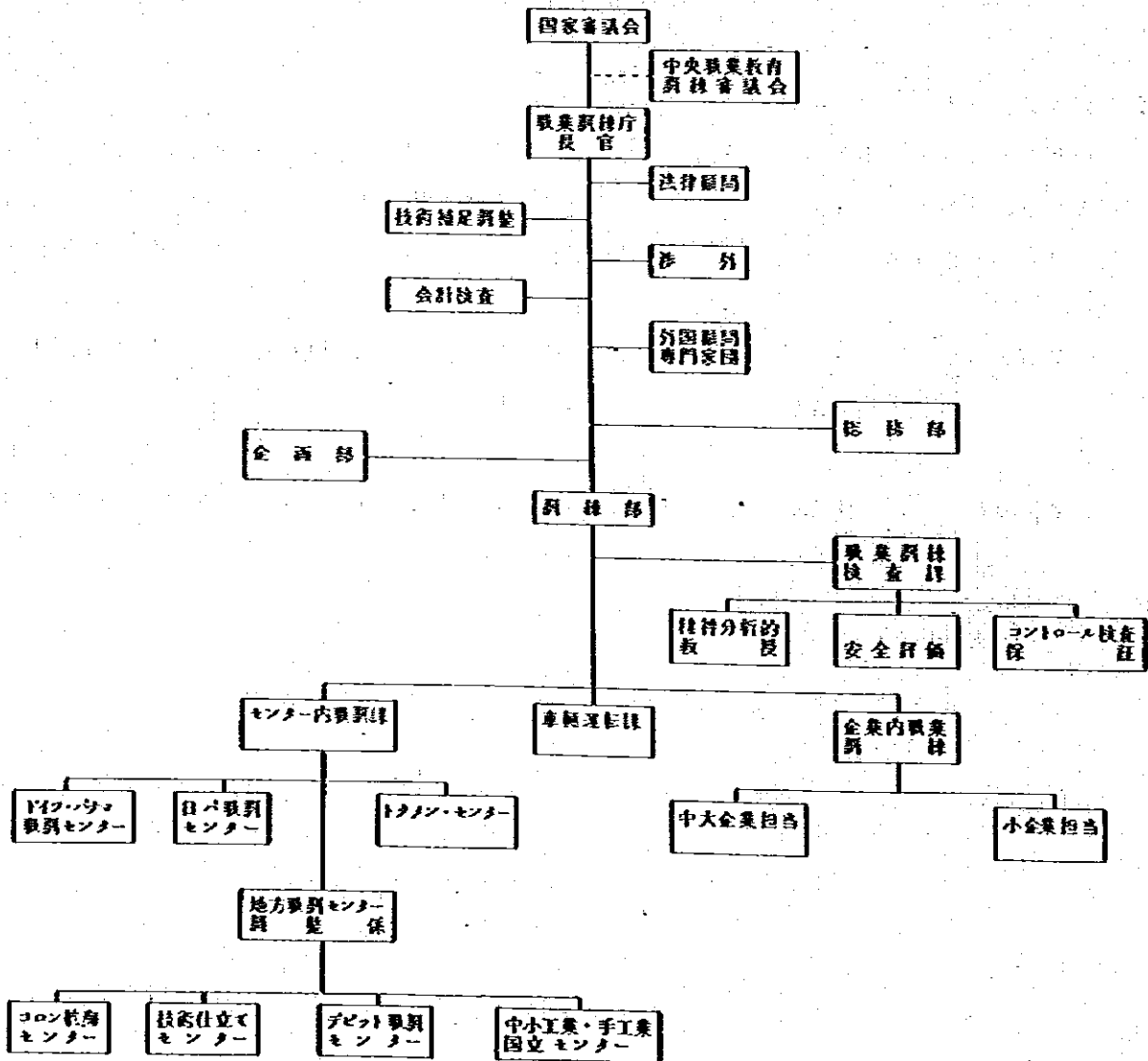
↓

職業訓練庁 INSTITUTO NACIONAL DE FORMACION PROFESIO-
NAL (INAFORP)

旧組織図



新組織図



3. センター各科の実施状況及び開設準備状況

(1) 電気科の実施状況

イ. カウンターパート3名任命

SR TELLO (59年3月受入れ予定)

SR MORGAN (60年9月受入れ予定)

SR GONZALEZ (日本で10カ月研修経験あり)

ロ. 年間訓練計画の作成…日本人専門家が中心となり作成する。

ハ. テキストの作成

a. 社、教、体の教養3科目は、INAFORP 例で作成、指導。

b. 専門科目については、日本人専門家が1週間分の教材を作成し、それをあらかじめカウンターパートに移転、カウンターパートは内容を理解した上でスペイン語に改め、タイピングして教科書とする。

従って、1年間の訓練が終了する時点で1冊の教科書ができることとなり、2年日以降は生徒に事前に配布されることとなる。

(2) 電子科1年次の実施状況

イ. カウンターパート3名任命

SR GOMEZ (59年3月受入れ予定)

SR JIMENEZ (60年9月受入れ予定)

SR RODRIGUEZ (日本で10カ月研修経験あり)

ロ. 年間訓練計画の作成) 電気科と同じ

ハ. テキストの作成

(3) 冷凍空調・溶接・自動車整備科の開設準備状況

イ. カウンターパートの任命

a. 冷凍空調科 SR LOPEZ (日本で10カ月研修経験あり)

b. 溶接科 SR BARNES ()

SR GORVEZ

c. 自動車整備科 SR BARBA (日本で10カ月研修経験あり)

ロ. 年間訓練計画、テキストの作成状況

日本人専門家が中心となり作成する。

(4) 電子科2年次の開設準備状況

イ. カウンターパートの任命

3名のカウンターパートが内定されているが、採用は日本人専門家が派遣されてからとなる。

ロ. 年間訓練計画、テキストの作成状況

日本人専門家が中心となり作成する。

4. 専門家の派遣状況

職 名	当初計画(R/D)	派 遣 状 況
チーム・リーダー	1 名	石倉茂雄 (58. 4. 12 ~ 60. 4. 11)
専門家(電子1年次)	1 名	三好孝平 (58. 3. 27 ~ 60. 3. 26)
・ (電子2年次)	1 名	(人選済み)
・ (電 気)	1 名	池田和成 (58. 7. 29 ~ 60. 7. 28)
・ (溶 接)	1 名	
・ (冷凍・空調)	1 名	(人選中)
・ (自動車整備)	1 名	
業務調整員	1 名	大塚真琴 (58. 10. 9 ~ 60. 10. 8)

5. 機材供与

(1) 昭和57年度実績

電気・電子科分の機材60,000千円相当を購送、現在実習授業に有効活用されている。また保管については、電気・電子共用の倉庫があり、冷房設備も整備されて大切に保管されている。

(2) 昭和58年度実績

- a. 電気・電子科分のパーツ・工具類20,000千円相当を購送。
- b. 冷凍空調・電気・電子科及び事務機器等75,000千円相当を購送。
- c. 冷凍空調科分20,000千円相当を3月に購送予定。

6. カウンターパートの受入れ

(1) 昭和57年度実績

職業訓練行政研修 2名

(2) 昭和58年度実績

職業訓練行政研修 1名

電気科研修 1名(59. 3 受入れ)

電子科研修 1名()

7. ローカルスタッフ・コスト

(1) ローカル・スタッフ

パナマ側職員配置状況

職 種 (R/D)	配 置 状 況
イ. 日本・パナマ職業訓練センター所長	1
ロ. カウンターパートインストラクター	10
(a) 溶 接	2
(b) 自動車整備	1
(c) 電気機器	3
(d) 電子機器	3 (3)
(e) 冷凍・空調機器	1
ハ. 事務局長及び事務職員	
ニ. 経理担当職員	
ホ. 秘 書	1
ヘ. タイピスト	1
ト. 倉庫管理要人	
チ. 運 転 手	1
リ. 保安委員及びその他の要員	
ヌ. その他必要とする職員	
計	14 (3)

※電子カウンターパートインストラクターの(3)は内定であり外数となる。

(2) ローカルコスト

1983年度予算 (SENAPORP)

日本・パナマ職訓センター関係予算

人件費・管理・運営費 27,000

教 材 費 15,000

建 設 費 239,000

281,000 バルボア (=ドル)

約64,630,000円 (1ドル=230円)

V 次年度以降の技術協力計画の見直し

V 次年度以降の技術協力計画の見直し

1. 訓練実施計画及び建物改修計画

(1) 昭和59年9月に開設予定となっている電子科2年次及び冷凍空調科について

- イ. 電子科2年次は、1年次が12月開設となったことから、1年次が終了するのを待って12月開設とする。
- ロ. 冷凍空調科は実習場の改修が8月中に完成する予定であり、9月開設は可能である。

(2) 昭和60年9月に開設予定となっている溶接科及び自動車整備科について

- イ. 溶接科は実習場の改修が59年8月中にも完成する予定であることから、パナマ側はできるだけ早い時期の開設を希望している。
- ロ. 自動車整備科は教室及び実習場を新築中で59年12月中に完成する予定であることから、溶接科同様できるだけ早い時期の開設を希望している。
なお、自動車整備科にガソリン・ジーゼルエンジン部門と板金・塗装部門を設置することとした。

2. 専門家の派遣

(1) 長期専門家の派遣

パナマ側が行っている建物の改修・新築工事が当初計画より早まるため、長期専門家の派遣についても、パナマ側と協議の上前広に対処することとした。

(2) 短期専門家の派遣

59年度以降開設の3科(冷凍空調、溶接、自動車整備)に関し、59年度早期に専門家を2週間程度派遣することとしたが、目的は以下のとおり。

- イ. 実習場のレイアウトの見直し
- ロ. 機材供与に関し、機種を選定、仕様の作成
- ハ. カウンターパートの技術レベル把握

3. カウンターパートの受入れ

(1) 昭和59年度分としては、電気、電子、冷凍空調科のカウンターパート各1名を9月に受入れることになっている。

この外に、パナマ側より電子2年次2名、自動車整備2名を受入れてほしい旨の要請がなされた。

(2) 昭和60年度以降について

パナマ側は、5科のカウンターパートインストラクター21名が、何らかの形で日本で研修を受けることを強く希望しているが、このうちで、60年以降に研修を必要とす

る者は11名である。

余談であるが、パナマでは、カウンターパートインストラクターの給料が必ずしも高くなり、このため有能な人材の確保に苦慮しており、日本への派遣を条件として採用することが有効な手段となっている。

4. 機材の供与

- (1) 昭和59年度分の供与手続き開始に先立ち、実習場のレイアウト見直し、適正機種選定、仕様の作成等のため、短期専門家を派遣する。
- (2) 日・パ職業訓練センターが行う関係機関との連絡業務に必要な車輛を供与することとした。
- (3) パナマ政府に対し、機材の現地到着から引取りまでの日数を短縮すべく、手続きの簡略化について善処するよう申し入れを行った。

5. ローカル・スタッフ

(1) ローカル・スタッフ

現在14名の職員が配置されているが、日本人専門家等の意見を参考として

- ① カウンターパートインストラクターの早期採用
- ② タイピスト、秘書の追加採用
- ③ 経理担当、倉庫管理委員、保安委員の早期採用

等を早急に行うようパナマ側に申し入れ、パナマ側もこれを了承した。

(2) ローカル・コスト

昭和59年度(4月1日～翌年3月31日)の職業訓練庁予算は下記のとおりである。

従来は、労働福祉大臣の決裁を必要とした予算執行が組織改正により次年度からは独自の判断で執行されることとなり、本プロジェクトのために機動的、有効的執行が可能となった。

1984年度予算 (INAFORP)

Objeto del Gasto	MONTO
SERVICIOS PERSONALES (人件費)	1,344,827
Sueldos Fijos	1,221,508
De Personal Transitorio	11,808
Gastos de Representacion	16,200
XIII Mes	95,311
SERVICIOS NO PERSONALES (その他)	65,173
Alquileres	24,173
Servicios Basicos	2,000
Impr. Enc. Y Otros	4,000
Viaticos	20,000
Transporte de Pers. Y Bienes	4,000
Serv. Com. Y Financieros	11,000
MATERIALES Y SUMINISTROS (教材費)	188,000
Alimentos Y Bebidas	8,000
Textiles Y Vestuario	15,000
Com. Y Lubricantes	60,000
Productos de Papel Y Carton	12,500
Productos Quimicos Y Conexos	8,000
Mat. Para Constr. Y Mant.	15,000
Productos Varios	37,500
Utiles Y Materiales Diversos	10,000
Repuestos	15,000
MAQUINARIA Y EQUIPO (機材)	2,000
Equipo de Oficina	2,000
CONSTRUCCIONES (建設費)	1,336,000
TOTAL	2,936,000

約675,280,000円 (1ペルボア=1ドル)
 (=230円)

VI パナマ側と署名したミニッツ

和文(仮訳)

西文(正文)

英文(正文)

日本パナマ職業訓練センター計画打合せに係るミニッツ（仮訳）

国際協力事業団（JICA）が組織し、石川俊信を団長とする日本パナマ職業訓練センター計画打合せチームは、エンリケ・ライリー・ブーガ職業訓練庁（INAFORP）庁官をはじめとするパナマ側関係者と、討議々事録（R/D）に基づくプロジェクトの有効な実施のために、チーム及びパナマ側関係者がとるべき必要な措置について意見を交換し、一連の討議を行なった。討議の結果、チームとパナマ側関係者は、以下に記載された事項について同意した。

1 チームは、INAFORPが実施している教室及び実習室等の改修・整備工事の進捗を確認した。

1983年12月12日までに、以下の施設の改修・整備工事が完了した。

- ① 電子（1年次）科の教室及び実習室
- ② 電気科の教室及び実習室
- ③ 電気・電子科のための倉庫
- ④ 工具室
- ⑤ 電子（2年次）の教室及び実習室
- ⑥ 溶接科の教室
- ⑦ 冷凍空調科の教室
- ⑧ 一般倉庫

現在（1985年9月に開設される）自動車整備科の実習室の建設、溶接科及び冷凍空調科の実習室の改修整備工事が実施されており、これらの事実は、プロジェクトの顕著な進捗状況を示すものである。

2 電子（2年次）科及び溶接科の開設時期

- (1) 1982年8月26日に合意された討議々事録（R/D）に基づくプロジェクト実行計画においては、電子（2年次）科の開設時期が明らかにされていなかったが、電子（1年次）科が1983年12月に開設された理由により電子（2年次）科は1984年12月に開設される。
- (2) 溶接科は、1985年9月に開設される予定であったが、実習室の改修工事が1984年8月に完了する見込みのため、1985年9月以前の開設が可能である。

3 専門家派遣

- (1) 電子（2年次）科の専門家は、1984年4月ないし5月に派遣される見込である。
- (2) 溶接科の専門家は、1985年4月以前に派遣される見込である。

(3) 自動車整備科には、ガソリン・ディーゼルエンジン専門家及び板金・塗装専門家が派遣される必要がある。

4. 機材供与

溶接科の機材は、1982年の討議々事録(R/D)に従って供与され、INAFORP及びJICAは、この機材供与計画がすみやかに実施されるべく努力する。

5. INAFORP

(1) INAFORPは、本件プロジェクトについて、下記の人数のカウンタースタッフを任命する。

① 電気科	3名
② 電子科(1年次)	3名
③ 電子科(2年次)	3名
④ 溶接科	3名
⑤ 冷凍空調科	3名
⑥ 自動車整備科	
ガソリン・ディーゼルエンジンコース	3名
板金・塗装コース	3名

(2) INAFORPはパナマ人カウンタースタッフの研修受入れ枠の拡大と、プロジェクトの必要性に合致した研修プログラムの実施を要請し、チームはこれらの要請が可能な限り実現されるべく努力する。

6. 実習室の改修と建設

(1) 1982年8月26日に合意された討議々事録(R/D)に基づくプロジェクト実行計画において、1985年9月までに完了する予定であった溶接科の実習室の改修工事は、これ以前に完了する見込みである。

(2) 自動車整備科の実習室は、当初、既存施設の改修をもって、これに充てる予定であったがINAFORPはその後、新しい実習室の建設が望ましいと判断し、1984年1月第2週に新築工事を開始し、この工事は1984年12月に完了する見込である。

7. 会議参加者

(1) パナマ側

① エンリケ・ライリー・ブーガ	INAFORP 庁官
② ルイス・ベハラーノ	外務省技術協力局長
③ カルメン・ゲバラ	経済企画政策省国際技術協力局長

- ④ ビクトール・セルナ
- ⑤ アルチバルド・クリーラン
- ⑥ グロリア・ファンカ
- ⑦ カルロス・ホー
- ⑧ ラウル・ベルグリーナ
- ⑨ ネリー・エルナンデス
- ⑩ ナディア・バスケス
- ⑪ エルビア・ラモス

INAFORP 訓練部長
 INAFORP 訓練計画部長
 INAFORP 管理部長
 日本パナマ職業訓練センター 所長
 INAFORP 国際技術協力担当官
 外務省技術協力局 部長
 経済企画政策省国際技術協力局調整官

(2) 日本側

- ① 石川 俊 信
- ② 本 多 邦 男
- ③ 小 林 一 三
- ④ 石 倉 茂 雄
- ⑤ 三 好 孝 平
- ⑥ 池 田 和 成
- ⑦ 大 塚 真 琴

計画打合せチーム 団長 (労働省)
 団員 (労働省)
 団員 (JIOA)
 専門家団 チーフアドバイザー
 電子専門家
 電気専門家
 業務調整員

1984年2月23日、パナマ・シティにて、同一内容である西語文、英語文の文書として署名。

エンリケ・ライリー・ブーガ
 INAFORP 庁官

石 川 俊 信
 計画打合せチーム 団長

MINUTA DE LAS CONVERSACIONES SOBRE EL AVANCE DEL
PROYECTO DEL CENTRO DE FORMACIÓN PROFESIONAL PANAMEÑO - JAPONÉS

La Misión Japonesa de Observación del Desarrollo del Proyecto del Centro de Formación Profesional Panameño - Japonés, organizado por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA), encabezada por el señor Toshinobu Ishikawa, Jefe de la Misión intercambió puntos de vista y sostuvo una serie de conversaciones con las autoridades panameñas encabezada por el Prof. Enrique Riley-Puga, Director General del Instituto Nacional de Formación Profesional (que en adelante se denominará INAFORP), con respecto a las medidas deseables a ser tomadas por ambas partes, para la buena marcha del Centro de Formación Profesional Panameño - Japonés dentro del marco del Acta de Discusiones para el Proyecto.

Como resultado de las conversaciones, ambas partes acordaron tomar las medidas necesarias como se detallan a continuación:

1. La Misión concluyó en que en el INAFORP se aprecia un adelanto considerable en lo relacionado a las actividades de habilitación y construcción de sus talleres y aulas.

Así, hasta el 12 de diciembre de 1983, se ha concluido lo siguiente:

- Aula y Taller de Electrónica Básica
- Aula y Taller de Electricidad Industrial
- Almacén de Electricidad y Electrónica
- Sala de herramientas
- Aula y Taller de Electrónica Avanzada
- Aula de soldadura
- Aula de Refrigeración y Aire Acondicionado
- El almacén general.

Actualmente se está trabajando en la construcción del Taller de Mecánica Automotriz (solicitado para septiembre de 1985), y se están habilitando los talleres de Soldadura y Refrigeración y Aire Acondicionado. Todo lo anterior demuestra el buen desarrollo del Proyecto.

石川
俊
信

2- Inicio del Curso de Electrónica Avanzada y de Soldadura.

- 2.1. Según el Acta de Discusiones del 26 de agosto de 1982, no se sabía con seguridad cuando comenzaría el Curso de Electrónica Avanzada. Como el curso de Electrónica Básica se inició en diciembre de 1983, el curso de avanzada deberá iniciarse en diciembre de 1984.
- 2.2. El curso de Soldadura se debía comenzar en septiembre de 1985, pero la remodelación de los talleres posiblemente estará terminada en agosto de 1984. Debido a esto el curso podría iniciarse antes de septiembre de 1985.

3- Expertos Japoneses:

- 3.1. El experto de Electrónica Avanzada posiblemente será enviado en el período comprendido entre abril y mayo de 1984.
- 3.2. El experto de soldadura posiblemente será enviado antes de abril de 1985.
- 3.3. Es necesario para el curso de Mecánica Automotriz, contar con un experto en Diesel y Gasolina y otro en chapistería y Pintura.

4.- Los Equipos:

Los equipos de soldadura llegarán según el Acta de Discusiones en 1982. El INAFORP y JICA desean que la ejecución de estos proyectos se lleven a cabo lo antes posible.

5.- El INAFORP.

- 5.1. El INAFORP propone el siguiente número de Instructores panameños que conformen el Proyecto:

Cursos:

- 1.- Electricidad 3
- 2.- Electrónica Básica 3
- 3.- Electrónica Avanzada 3
- 4.- Soldadura 3
- 5.- Refrigeración y A/A 3
- 6.- Mecánica Automotriz:
- Diesel y Gasolina 3
 - Chapistería y Pintura 3

- 5.2. El INAFORP desea que se aumente el número de los

及川俊信

Q

instructores panameños que van a estudiar al Japón, y que los programas de entrenamiento respondan a las necesidades del Proyecto.

La Misión a su vez está procurando que este requerimiento sea resuelto lo antes posible.

6.- Reforma y Construcción de Talleres:

6.1. El taller de Soldadura que iniciará sus labores en el mes de septiembre de 1985, según como quedó establecido en el Acta de Discusiones del 26 de agosto de 1982, posiblemente las iniciará antes de la fecha indicada.

6.2. Construcción de los Talleres de Mecánica Automotriz: Anteriormente se pensó en la reforma de los talleres que albergarían al curso de Mecánica Automotriz, pero posteriormente INAFORP consideró que sería conveniente la construcción de un nuevo local, que se inició en la segunda semana de enero de 1984 y cuya terminación se espera para diciembre de 1984.

7.- Participación:

Por el INAFORP, participaron los siguientes funcionarios:

- Prof. Enrique Riley-Puga, Director General
- Licdo. Luis Vejarano, Director de Cooperación Técnica del Ministerio de Relaciones Exteriores.
- Licda. Carmen Guevara, Jefe de Asesoría Técnica Internacional del Ministerio de Planificación y Política Económica.
- Prof. Víctor Serna, Director de Operaciones.
- Prof. Archibaldo Clealand, Director de Planificación.
- Prof. Gloria Juncá, Directora de Administración.
- Ing. Carlos Ho, Coordinador del Centro de Formación Profesional Panameño - Japonés.
- Sr. Raúl Peregrina, Coordinador de Asistencia Técnica Internacional.
- Licda. Nelly Hernández, Sub-Directora del Departamento de Cooperación Técnica, Ministe

石川俊信

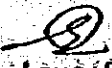
rio de Relaciones Exteriores.

- Licda. Nadia Vásquez, Sectorialista, Ministerio de Planificación y Política Económica.
- Licda. Elvia Ramos, Sectorialista, Ministerio de Planificación y Política Económica.

Por la parte Japonesa participaron los siguientes funcionarios:

- Ing. Toshinobu Ishikawa, Jefe de la Misión Japonesa de Observación, Ministerio de Trabajo.
- Ing. Kunio Honda, Ministerio de Trabajo.
- Licdo. Kazuo Kobayashi, JICA.
- Ing. Shigeo Ishikura, Jefe de Misión Permanente
- Ing. Kohei Miyoshi, Técnico en Electrónica Básica.
- Ing. Kazunari Ikeda, Técnico en Electricidad.
- Licdo. Makoto Otsuka, Coordinador de la Misión Permanente.

Firmado en la Ciudad de Panamá a los veintitrés días del mes de febrero de mil novecientos ochenta y cuatro en dos originales en español e inglés con el mismo significado.


Prof. Enrique Riley-Puga
Director General del
Instituto Nacional de
Formación Profesional.

石川 俊信
Ing. Toshinobu Ishikawa
Jefe de la Misión Japonesa
de Observación.

MINUTE OF DISCUSSION FOR THE ADVANCE OF PROJECT
ABOUT THE JAPAN - PANAMA VOCATIONAL TRAINING CENTER

The Japanese observation Mission of the Project on the Japan-Panama Vocational Training Center organized by Japan International Cooperation Agency (JICA), headed by Mr. Toshinobu Ishikawa, Mission Chief, exchanged points of view and held several meetings with the panamanian authorities headed by Professor Enrique Riley Puga, General Director of the National Institute of Vocational Training (here in after referred to as INAFORP), related with the measures to be taken by both sides, for the best implementation of the Japan-Panama Vocational Training Center within the Record of Discussion for the Project.

As a result of those meetings, both sides, agreed in taking the necessary steps, as it is detailed in the following:

- 1.- The Mission concluded that INAFORP have greatly advanced in relation with the remodelation and construction activities of the workshop and classrooms.

Such it is, that at December 12, 1983, activities has been finished in the:

- Basic Electronic workshop and classroom.
- Industrial and Electronic warehouse
- Tools room
- Advanced Electronic workshop and classroom
- Welding classroom
- General warehouse

Actual activities have been carried out on the construction of the Automobile Mechanic workshop (which should be for september 1985), remodelation of the Welding and the Refrigeration and Air Condition workshop.

The above is the result of the good development of the Project.

INAFORP has recognized the effective contribution given by JICA in the dispatch of equipment, skillfull Experts and the updating of the panamanish counterpart in Japan in the fields covered in the Record of Discussions.

The Mission apreciated Inaforp's efforts to carry out the project.

石川
俊
信

2.- Beginning of the Advanced Electronic and Welding Course.

2.1. According to the Record of Discussions of August 26, 1982 it was uncertain about the starting of the Advanced Electronic course, due to that the Basic Electronic course started off schedule in December 1983, the advance course should begin in December 1984.

2.2. The welding course is scheduled for September 1985, but the remodeling of the workshop will be possibly ready in August 1984. This is the main reason for which this course could be started before the date scheduled September 1985.

3.- Japanese Experts.

3.1. Advance Electronic expert will possibly be dispatched within the months of April and May 1984.

3.2. Welding expert will possibly be dispatched before April 1985.

3.3. It is necessary to have an expert in Gasoline and Diesel Engine and another in Bodywork and Painting.

4.- Equipments.

The welding equipment should be arriving according to the Record of Discussions of 1982.

JICA and INAFORP wish that the implementation of these projects can be carried out as soon as possible.

5.- INAFORP.

5.1. INAFORP proposes the following number of Panamanian instructors within the Project.

<u>COURSE</u>	<u>QUANTITY</u>
1.- Electricity	3
2.- Basic Electronic	3
3.- Advance Electronic	3
4.- Welding	3
5.- Refrigeration and Air Condition	3

石川俊信

②

6.- Automobile Mechanic:

- Gasoline and Diesel Engine 3
- Bodywork and Painting 3

5.2. It is INAFORP desires to increase the number of panamanians instructors for upgrading in Japan and that their training programs fit the needs of the Project.

The Mission at the same time is trying to solve this request as soon as possible.

6.- Reform and Constructions of Workshops.

6.1. The welding workshop which will begin operation in September 1985 according to the Record of Discussions of August 26, 1982 will possibly start before the date scheduled.

6.2. Construction of the Automobile Mechanic Workshop:

It was before planned to remodelate the existing workshop for the Automobile Mechanic Course, but INAFORP considered afterward that it was much more convenient in building a new site, which started during the second week of January 1984 and it is expected to be concluded by December 1984.

7.- Participation.

For the Japanese side the following officials participated:

- Ing. Toshinobu Ishikawa, Chief of the Japanese Observation Mission, Ministry of Labor.
- Ing. Kunio Honda, Ministry of Labor.
- Lic. Kazumi Kobayashi, JICA.
- Ing. Shigeo Ishikura, Chief of the Permanent Mission
- Ing. Kohel Miyoshi, Electronic Expert.
- Ing. Kazunari Ikeda, Electrical Expert.
- Lic. Makoto Otsuka, Coordinator at the Permanent Mission

石川俊信

For the Panamanian side the following officials participated:

- Prof. Enrique Riley-Puga, General Director of National Institute of Vocational Training.
- Lic. Luis Vejarano, Director of Technical Cooperation, Ministry of Foreign Affairs.
- Lic. Carmen Guevara, Head of International Technical Assistance, Ministry of Planning and Economic Policy.
- Prof. Víctor Serna, Director of Operations
- Prof. Archibaldo Clealand, Director of Planning
- Lic. Gloria Juncá, Director of Administration
- Ing. Carlos Ho G., Coordinator of the Japan-Panamá Vocational Training Center.
- Mr. Raúl Peregrina, Coordinator of International Assistance.
- Lic. Nelly Hernández, Sub-Director of the Technical Cooperation Ministry of Foreign Affairs.
- Lic. Nadia Vásquez, Ministry of Planning and Economic Policy.
- Lic. Elvia Ramos, Ministry of Planning and Economic Policy

Signed in Panamá City on the twenty third day of February 1984 in Spanish and English original version, with same contents.

石川 俊信
Ing. Toshinobu Ishikawa
Chief of the Japanese
Observation Mission


Prof. Enrique Riley-Puga
General Director of the
National Institute of
Vocational Training

MINUTE OF DISCUSSION FOR THE ADVANCE OF PROJECT
ABOUT THE JAPAN - PANAMA VOCATIONAL TRAINING CENTER

The Japanese observation Mission of the Project on the Japan-Panama Vocational Training Center organized by Japan International Cooperation Agency (JICA), headed by Mr. Toshinobu Ishikawa, Mission Chief, exchanged points of view and held several meetings with the panamanian authorities headed by Professor Enrique Riley Puga, General Director of the National Institute of Vocational Training (here in after referred to as INAFORP), related with the measures to be taken by both sides, for the best implementation of the Japan-Panama Vocational Training Center within the Record of Discussion for the Project.

As a result of those meetings, both sides, agreed in taking the necessary steps, as it is detailed in the following:

- 1.- The Mission concluded that INAFORP have greatly advanced in relation with the remodelation and construction activities of the workshop and classrooms.

Such it is, that at December 12, 1983, activities has been finished in the:

- Basic Electronic workshop and classroom.
- Industrial and Electronic warehouse
- Tools room
- Advanced Electronic workshop and classroom
- Welding classroom
- General warehouse

Actual activities have been carried out on the construction of the Automobile Mechanic workshop (which should be for september 1985), remodelation of the Welding and the Refrigeration and Air Condition workshop.

The above is the result of the good development of the Project.

INAFORP has recognized the effective contribution given by JICA in the dispatch of equipment, skillfull Experts and the updating of the panamanian counterpart in Japan in the fields covered in the Record of Discussions.

The Mission apreciated Inaforp's efforts to carry out the project.

石川
俊
信

2.- Beginning of the Advanced Electronic and Welding Course.

2.1. According to the Record of Discussions of August 26, 1982 it was uncertain about the starting of the Advanced Electronic course, due to that the Basic Electronic course started off schedule in December 1983, the advanced course should begin in December 1984.

2.2. The welding course is scheduled for September 1985, but the remodeling of the workshop will be possibly ready in August 1984. This is the main reason for which this course could be started before the date scheduled September 1985.

3.- Japanese Experts.

3.1. Advance Electronic expert will possibly be dispatched within the months of April and May 1984.

3.2. Welding expert will possibly be dispatched before April 1985.

3.3. It is necessary to have an expert in Gasoline and Diesel Engine and another in Bodywork and Painting.

4.- Equipments.

The welding equipment should be arriving according to the Record of Discussions of 1982.

JICA and INAFORP wish that the implementation of these projects can be carried out as soon as possible.

5.- INAFORP.

5.1. INAFORP proposes the following number of Panamanian instructors within the Project.

<u>COURSE</u>	<u>QUANTITY</u>
1.- Electricity	3
2.- Basic Electronic	3
3.- Advance Electronic	3
4.- Welding	3
5.- Refrigeration and Air Condition	3

及
川
俊
信

6.- Automobile Mechanic:

- Gasoline and Diesel Engine 3
- Bodywork and Painting 3

5.2. It is INAFORP desires to increase the number of panamanians instructors for upgrading in Japan and that their training programs fit the needs of the Project.

The Mission at the same time is trying to solve this request as soon as possible.

6.- Reform and Constructions of Workshops.

6.1. The welding workshop which will begin operation in September 1985 according to the Record of Discussions of August 26, 1982 will possibly start before the date scheduled.

6.2. Construction of the Automobile Mechanic Workshop.

It was before planned to remodelate the existing workshop for the Automobile Mechanic Course, but INAFORP considered afterward that it was much more convenient in building a new site, which started during the second week of January 1984 and it is expected to be concluded by December 1984.

石川俊信

7.- Participation.

For the Japanese side the following officials participated:

- Ing. Toshinobu Ishikawa, Chief of the Japanese Observation Mission, Ministry of Labor.
- Ing. Kunio Honda, Ministry of Labor.
- Lic. Kazuaki Kobayashi, JICA.
- Ing. Shigeo Ishikura, Chief of the Permanent Mission
- Ing. Kohei Miyoshi, Electronic Expert.
- Ing. Kazunari Ikeda, Electrical Expert.
- Lic. Makoto Otsuka, Coordinator at the Permanent Mission

For the Panamanian side the following officials participated:

- Prof. Enrique Riley-Puga, General Director of National Institute of Vocational Training.
- Lic. Luis Vejarano, Director of Technical Cooperation, Ministry of Foreign Affairs.
- Lic. Carmen Guevara, Head of International Technical Assistance, Ministry of Planning and Economic Policy.
- Prof. Víctor Serna, Director of Operations
- Prof. Archibaldo Cleland, Director of Planning
- Lic. Gloria Juncá, Director of Administration
- Ing. Carlos Ho G., Coordinator of the Japan-Panamá Vocational Training Center.
- Mr. Raúl Peregrina, Coordinator of International Assistance.
- Lic. Nelly Hernández, Sub-Director of the Technical Cooperation Ministry or Foreign Affairs.
- Lic. Nadia Vásquez, Ministry of Planning and Economic Policy.
- Lic. Elvia Ramos, Ministry of Planning and Economic Policy

Signed in Panamá City on the twenty third day of February 1984 in Spanish and English original version, with same contents.

石川 俊 信
Ing. Yoshinobu Ishikawa
Chief of the Japanese
Observation Mission


Prof. Enrique Riley-Puga
General Director of the
National Institute of
Vocational Training

Ⅶ 参考資料

職業訓練庁創設に係る法律第18号（正文及び仮訳）

CONSEJO NACIONAL DE LEGISLACION
CREASE EL INSTITUTO NACIONAL DE FORMACION
PROFESIONAL

LEY 18

(de 29 de setiembre de 1983)

Por el cual se crea el Instituto Nacional de Forma-
ción Profesional.

EL CONSEJO NACIONAL DE
LEGISLACION

DECRETA:

TITULO I

Capítulo I

DE LA NATURALEZA

ARTICULO 1.- Créase el Instituto Nacional de
Formación Profesional (INAFORP) como institución autó-
noma del Estado, con personería jurídica y patrimonio
propio.

ARTICULO 2.- Se entiende por formación profesio-
nal el conjunto de acciones sistemáticas y metódicas que
tienen por objeto la capacitación, complementación y es-
pecialización de los trabajadores, con la finalidad de co-
adyuvar a su ingreso a cualquier nivel del mercado de
trabajo para promover su desarrollo profesional en todos
los niveles ocupacionales o sectores de la actividad eco-
nómica y apoyar el incremento de la productividad y de
la producción nacional.



LEY N.º 18

Instituto Nacional de Formación Profesional

INAFORP

PANAMA, 29 SEPTIEMBRE, 1983

CAPITULO II

DE LOS OBJETIVOS

ARTICULO 3.- Es objetivo del INAFORP, propiciar el desarrollo técnico del trabajador sin descuidar los aspectos económico, social, cultural y humano, de conformidad con sus aptitudes y las posibilidades de empleo y ocupaciones productivas que requiera el proceso de desarrollo nacional.

ARTICULO 4.- Las acciones de formación profesional se estructurarán dentro de un proceso que abarque el posible itinerario de calificación profesional del trabajador en los diversos campos y sectores de la actividad económica. En dicho proceso se deberá utilizar técnicas que motiven la constante superación del trabajador.

CAPITULO III

DE LAS FUNCIONES

ARTICULO 5.- Para lograr los objetivos señalados, el Instituto Nacional de Formación Profesional deberá:

1.- Establecer, organizar y mantener un sistema nacional que garantice la formación profesional de los trabajadores con el fin de satisfacer la demanda y necesidades planteadas por el proceso de desarrollo nacional.

2.- Contribuir al mejoramiento técnico y humano de los trabajadores, de manera que mejore la calidad de los recursos humanos y coadyuve a la elevación de su nivel de vida.

3.- Propiciar y organizar en común acuerdo con las distintas empresas, las acciones formativas que se lleven a cabo utilizando y movilizando la capacidad instalada existente.

4.- Investigar, estudiar y planificar las acciones de formación profesional que resulten prioritarias y de apoyo para la realización de los planes y proyectos de desarrollo nacional, en coordinación y consulta con las distintas entidades y organismos oficiales y privados.

5.- Promover, concertar y fortalecer la coordinación y enlace de las acciones del INAFORP con otros organismos o instituciones estatales, autónomas, semiautónomas o mixtas, con cuyo concurso se asegure el cumplimiento de los objetivos del Instituto.

6.- Organizar, orientar, coordinar, apoyar y evaluar todas las actividades de formación profesional que se desarrollen en el país.

7.- Llevar un registro, asesorar y evaluar el funcionamiento de establecimientos privados que se dediquen a actividades de formación profesional; para lograr su adecuación con los objetivos generales de la formación profesional.

8.- Otorgar certificaciones de formación profesional y convalidar las emitidas por otras entidades similares extranjeras, de acuerdo con el reglamento que apruebe la Comisión Nacional.

4.- El Ministro de Comercio e Industria o su representante;

5.- Tres (3) representantes de los empleadores;

6.- Tres (3) representantes de los trabajadores;

7.- Tres (3) artesanos en ejercicio e independientes ; y

8.- Tres (3) productores agropecuarios.

ARTICULO 9.- Los tres representantes de los trabajadores serán designados por el Presidente de la República, escogidos de una lista de seis nombres que presentará a su consideración por conducto del Ministerio de Trabajo y Bienestar Social, el Consejo Nacional de Trabajadores (CONATO). Los tres representantes de los empleados serán designados por el Presidente de la República escogidos de una lista de seis miembros que presentará a su consideración, igualmente por conducto del Ministerio de Trabajo y Bienestar Social, el Consejo Nacional de la Empresa Privada (CONEP). Los tres (3) representantes de los artesanos independientes y los tres (3) productores agropecuarios, serán escogidos de las listas libremente depositadas en la Gobernación de cada provincia y comarca, por todos los artesanos independientes y productores agropecuarios, que no pertenezcan ni a la CONEP ni al CONATO. El Presidente de la República escogerá los tres (3) primeros de cada lista como representantes de cada categoría.

ARTICULO 6.- El INAFORP incluirá en sus programas de formación profesional a los jóvenes agricultores y a los productores agropecuarios adultos y velará por que se realicen actividades de formación profesional, sobre base de libertad de opciones e igualdad de oportunidades, sin discriminación alguna.

TITULO II

Capítulo I

DE LOS ORGANOS DIRECTIVOS

ARTICULO 7.- El INAFORP estará constituido por la Comisión Nacional, órgano de políticas y decisiones; la Dirección Nacional, órgano ejecutivo; y las Unidades Operativas del Instituto.

Capítulo II

DE LA COMISION NACIONAL

ARTICULO 8.- La Comisión Nacional es el órgano con responsabilidad sobre la marcha general del INAFORP y por lo tanto formulará los planes de trabajo anuales del mismo y controlará la realización de las correspondientes actividades. Estará integrada de la siguiente manera.

1.- El Ministro de Trabajo y Bienestar Social o el Viceministro, quien la presidirá.

2.- El Ministro de Planificación y Política Económica o su representante;

3.- El Ministro de Educación o su Representante.

ARTICULO 10.- Los representantes de los emplea-
dores, de los trabajadores, de los artesanos y de los
productores agropecuarios independientes, serán nombra-
dos por un período de dos (2) años, prorrogables.

ARTICULO 11.- Los miembros de la Comisión Na-
cional percibirán los emolumentos que establezca su re-
glamento.

ARTICULO 12.- La Comisión Nacional tendrá las
siguientes atribuciones:

1.- Fijar la política de formación profesional del
Instituto, en el marco de los planes de desarrollo nacio-
nal.

2.- Precisar las prioridades de formación profesio-
nal de conformidad con los lineamientos de política que
se adopten y las necesidades de recursos humanos del
país.

3.- Promover, coordinar y normar las actividades
de formación profesional que desarrolle el INAFORP.

4.- Discutir y aprobar el proyecto de presupuesto
general del INAFORP.

5.- Contratar los servicios de auditoría externa
cuando así lo estime conveniente.

6.- Aprobar el informe anual de las actividades
del INAFORP, así como los estados financieros de sus
operaciones, que le deba presentar el Director Nacional.

7.- Aprobar el Reglamento Interno del INAFORP
que le deberá ser sometido a su consideración por el Di-
rector Nacional.

8.- Aprobar la estructura organizativa del INAFORP.
9.- Evaluar periódicamente el funcionamiento y los
resultados de la labor del INAFORP.

10.- Aceptar o rechazar las donaciones, legados u
otro tipo de contribución extraordinaria que se haga en
favor del INAFORP.

11.- Dictar su Reglamento Interno.

12.- Aprobar los acuerdos que el INAFORP celebre
con entidades públicas, privadas, extranjeras o interna-
cionales, para desarrollar acciones de formación profesio-
nal.

13.- Autorizar toda operación, negociación o transac-
ción que implique inversión, erogación y obligación por
más de veinte mil balboas (B/ 20,000.00), para el cum-
plimiento de los fines de la institución, de acuerdo a lo
establecido en el Código Fiscal y demás leyes complemen-
tarias; y

14.- Llevar a cabo todas las acciones que le autori-
za la presente Ley y las demás disposiciones legales so-
bre la materia.

ARTICULO 13.- La Comisión Nacional contará con
un organismo asesor y consultivo en materia de educación
y formación profesional integrado por especialistas de

comprobada experiencia en estas disciplinas: cuyos integrantes y atribuciones determinará la propia Comisión.

ARTICULO 14.- La Comisión Nacional se reunirá por lo menos una vez al mes en forma ordinaria y en forma extraordinaria cuando sea convocada por su Presidente o a solicitud de cinco (5) miembros o por el Director Nacional del INAFORP.

ARTICULO 15.- Las decisiones de la Comisión Nacional se tomarán por la mayoría absoluta de sus miembros y se hará por medio de resoluciones o acuerdos.

ARTICULO 16.- La Dirección nacional es el órgano del INAFORP mediante el cual el mismo pone en ejecución sus planes y programas.

ARTICULO 17.- La Dirección Nacional del INAFORP estará a cargo de un Director Nacional, quien tendrá la representación legal del mismo y deberá reunir los siguientes requisitos:

- 1.- Ser Panameño;
- 2.- Haber cumplido treinta (30) años de edad;
- 3.- No estar inhabilitado para desempeñar cargos públicos.
- 4.- Tener título universitario o de nivel superior;
- 5.- Poseer experiencia en actividades relacionadas con la formación profesional.

ARTICULO 18.- El Director Nacional del INAFORP

será designado por el Presidente de la República por un período de cuatro (4) años, prorrogables, escogido de una terna que le someterá a su consideración la Comisión Nacional. Asistirá a las reuniones con derecho a voz y actuará como secretario de la misma.

ARTICULO 19.- Son funciones y atribuciones del Director Nacional:

- 1.- Asistir a las sesiones de la Comisión Nacional con derecho a voz.
- 2.- Ejercer la administración de la Institución y ejecutar las decisiones de la Comisión Nacional.
- 3.- Nombrar y remover el personal del INAFORP, siguiendo los trámites que para la selección y despido de los servidores públicos establecen las Leyes y los reglamentos vigentes.
- 4.- Planear, organizar, coordinar dirigir y controlar, conforme al Reglamento Interno y disposiciones expresas de la Comisión Nacional, las actividades del INAFORP.
- 5.- Representar judicial y extrajudicialmente a la Institución en los términos y condiciones que fija la Ley y la Comisión Nacional.
- 6.- Celebrar todo contrato, convenio, transacción, acto u operación que deba efectuar el INAFORP cuyo monto exceda de veinte mil balboas (B/20,000.00) de acuerdo a lo establecido en el Código Fiscal y demás leyes complementarias.
- 7.- Responder ante la Comisión Nacional por la eje-

cución de la labor administrativa y docente del INAFORP, así como del manejo de sus fondos.

8.- Evaluar anualmente la labor del personal de INAFORP.

9.- Presentar a la Comisión Nacional oportunamente el anteproyecto de presupuesto del INAFORP.

10.- Presentar a la consideración de la Comisión Nacional, el informe anual sobre las actividades del INAFORP, así como los estados financieros de sus operaciones.

11.- Firmar las certificaciones de formación profesional.

ARTICULO 20.- Para el cumplimiento de las funciones que le asigna la presente Ley, la Dirección Nacional podrá contar con Comisiones Técnicas Consultivas, por rama de actividad económica, cuya integración será paritaria, de empleadores y trabajadores y se crearán de acuerdo a las necesidades prioritarias del país y del INAFORP y/o a las recomendaciones que al respecto formule la Comisión Nacional del Mismo.

ARTICULO 21.- Para el efectivo cumplimiento de las responsabilidades de carácter administrativo y técnico del INAFORP, funcionará bajo la dependencia de la Dirección Nacional, una Sub-Dirección de Planificación y Programación; una Sub-Dirección de Operaciones; una Sub-Dirección de Administración y Finanzas las cuales contarán con las unidades necesarias para la bu

na marcha de las mismas, cuyas funciones serán determinadas en el Reglamento Interno.

TITULO III

Capítulo I

DE LA INTEGRACION DEL INSTITUTO DE FORMACION PROFESIONAL

ARTICULO 22.- Integrarán el Instituto de Formación Profesional:

1.- El Centro de Formación Profesional de Tocumen;

2.- El Servicio Nacional de Artesanías y Pequeñas Industrias (SENAPI) de Chitré;

3.- El Centro de Confecciones Industriales (CECOI) de Santiago;

4.- El Centro Náutico de Formación Profesional de Colón;

5.- Los Centros Regionales; y

6.- Otros centros o entidades de formación profesional que sean legalmente incorporados al INAFORP.

TITULO IV

Capítulo I

DEL PATRIMONIO DEL INSTITUTO NACIONAL DE FORMACION PROFESIONAL

ARTICULO 23.- El patrimonio del Instituto Nacional de Formación Profesional, estará integrado por los

siguientes recursos:

1.- Los bienes, maquinarias, edificaciones, instalaciones, equipos, herramientas, vehículos y cualesquiera otros activos pertenecientes al CENAFORP, SENAPI, CECOI y el Centro Náutico de Colón.

2.- El quince (15%) por ciento del Seguro Educativo, a que se refiere el numeral 1º del Artículo 2º del Decreto de Gabinete N° 168 de 27 de julio de 1971.

3.- Las partidas presupuestarias que le sean asignada expresamente por el gobierno nacional.

4.- Las asignaciones destinadas para proyectos específicos.

5.- El monto de las ventas de los productos elaborados y los ingresos de los servicios prestados en los Centros del INAFORP; como resultado de la capacitación y formación profesional impartida y sin fines de lucro;

6.- Legados, donaciones o subvenciones que le sean concedidas por personas naturales, jurídicas y entidades nacionales, extranjeras o internacionales; y

7.- Cualesquiera otro centro o entidad que el Organismo Ejecutivo asigne para el mejor cumplimiento de los objetivos del INAFORP.

TITULO V

Capítulo I

DISPOSICIONES GENERALES

ARTICULO 24.- El INAFORP tendrá facultad para contratar empréstitos con instituciones de créditos, pú-

blicas o privadas, nacionales o extranjeras, con garantías de sus bienes y con aval del Estado.

ARTICULO 25.- El INAFORP estará exento de pagos de impuestos nacionales o municipales.

Así mismo, la importación de materiales de equipos necesarios para el cumplimiento de sus fines también estarán exentos de pago de impuestos siempre que los artículos no se produzcan dentro del país y gozará además de todas las facilidades y privilegios que las leyes conceden a la Nación.

ARTICULO 26.- El Organismo Ejecutivo tomará las medidas necesarias para la ejecución de esta Ley en un plazo no mayor de tres (3) meses a partir de su promulgación.

ARTICULO 27.- La Comisión Nacional del INAFORP deberá aprobar su Reglamento Interno, la estructura orgánica y el Reglamento del INAFORP, dentro de los ciento veinte (120) días calendarios posteriores a su designación.

ARTICULO 28.- El personal que a la fecha se encuentra laborando en el Servicio Nacional de Formación Profesional, pasará a formar parte del Instituto Nacional de Formación Profesional al entrar en vigencia la presente Ley. Esta disposición no afecta las situaciones jurídicas existentes con los contratos de trabajo, de los que, a la fecha desempeñen cargos en el referido servi-

cio, siempre y cuando se cumpla con los requisitos exigidos por el Reglamento y la presente Ley.

ARTICULO 29. El ámbito de acción y funciones del INAFORP se enmarca en la definición establecida en el artículo 2 de esta Ley, entendiéndose que la educación sistemática o escolarizada compete enteramente al Ministerio de Educación.

ARTICULO 30.- La presente Ley deroga todas las disposiciones que le sean contrarias.

ARTICULO 31.- Esta Ley comenzará a regir a partir de su promulgación.

COMUNIQUESE Y PUBLIQUESE

data en la ciudad de Panamá a los 29 días del mes de setiembre de 1983.

H.R. PROF.

LORENZO S. ALFONSO G.

Presidente del Consejo Nacional de Legislación.

CARLOS CALZADILLA GONZALEZ

Secretario General del Consejo Nacional de Legislación

ORGANO EJECUTIVO NACIONAL.

PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

PANAMA, REPUBLICA DE PANAMA

29 de setiembre de 1983.

RICARDO DE LA ESPRIELLA

Presidente de la República

ARTURO DONALDO MELO

Ministro de Trabajo y Bienestar Social

国家法律審議会は国立職業訓練庁の創設を定める。

法律第18号(1983年9月29日)

上記法律により国立職業訓練庁の創設を行う。

国家法律審議会

法令

第一編

第一章

沿革

第1条 国立職業訓練庁(INAFORP)を国家の自治機関として創設する。

第2条 職業訓練は労働者の専門技術習得を目的として組織的系統的活動を行いあらゆる水準の労働市場への参加を勧め種々の職業における専門技術の開発又は経済活動の促進を行い国民生産の増加を支援する。

第二章

その目的について

第3条 INAFORPの目的は、経済、社会、文化、人種的差異にかかわらず、労働者の技能開発を促進し、各能力にみあう生産的職業に従事することにより国家の発展に因与することにある。

第4条 職業訓練実施業務は、経済のあらゆる分野における各種専門技術プログラムによって構成される。その過程においては、労働者の着実なプログラム習得のための技術利用が行なわれるべきである。

第三章

その機能について

第5条 すでに示された目的を達成するためにINAFORPは以下の事を行なわなければならない。

- 1 国家発展事業のために設定された必要事項を満足させる目的により、労働者のための職業訓練を保障する国営組織を創設運営する。
- 2 人材の質的向上及び生活レベルの向上を図るために労働者の技能、人格改善に貢献する。
- 3 他の企業との合意の上で、既存機関の利用及び運用により職業訓練業務の遂行を後援組織する。
- 4 他の公立及び私設機関、団体との協議調整のもとに国家開発計画のため有効かつ支

- 柱となるような職業訓練業務の企画、検討、調査を行う。
5. INAFORP（職業訓練庁）と他の国家団体自治体との業務調整及び連絡事項の取り決め強化促進を行い、この協力により同機関の目的履行を確かなものとする。
 6. 国内で展開される全ての職業訓練活動業務を組織、指導、調整、評価する。
 7. 職業訓練活動に従事する私設機関の業務内容に対し助言、評価を与える検査機関を設ける。これにより職業訓練活動を目的とした適切な業務内容を得ることができる。
 8. 国会により承認された法規に準拠して終了証書を与え、又これに類する他の外国機関の発行したものを認定する。

第 6 条 INAFORP はその職業訓練計画プログラムに農業に従事する青年、農牧業の生産にたずさわる成人を含める、これは、なんらかの差別を行うことなく自由選択による平等の機会をもって職業訓練活動を実現するためである。

第 二 編

第 一 章

管理機構について

第 7 条 INAFORP は国家諮問委員会による政策決議機関、国家管理局（*Dirección Nacional*）による執行機関及び当学院の業務運営局により構成される。

第 二 章

国家諮問委員会について

第 8 条 国家諮問委員会は、INAFORP の全運営に関する責任所在機関である。従って、INAFORP の年間業務計画の立案及びその業務活動の管理を行う。

委員会は下記の通り構成される。

1. 労働社会福祉大臣 — 議長
2. 経済企画省大臣
3. 教育省（文部省）大臣又はその代表者
4. 産業大臣又はその代表者
5. 雇用者代表 3名
6. 労働者代表 3名
7. 職業技術者 3名
8. 農牧生産業者 3名

第 9 条 3名の労働者代表は、労働社会福祉省を仲介として国家労働審議会（CONATO）において各自の意見を発表した6人のメンバーリストの中から、大統領により指名され

る。

3名の雇⽤者代表についても同じように労働社会福祉省を仲介として国家私企業審議会において各自の意見を発表した6人のリストの中から、大統領によって指名される。

国家労働審議会、国家私企業審議会に属していない各3名の職業技術者及び農牧生産者代表に関しては、各州又は各地区の行政機関に寄託されている一連のリストの中より任意に選ばれる。

第10条 雇⽤者、労働者、職業技術者、農牧生産業者の各代表は2年間の任期をもち、これを延長することもできる。

第11条 国家諮問委員会の会員はその規約に定められた俸給を受けとることができる。

第12条 国家諮問委員会は下記の権限をもつ

- 1 国家計画の範囲内において職業訓練政策を定める。
- 2 その政策と国の人材需用に従って職業訓練活動の優先権を表明す。
- 3 INAFORP で展開されている職業訓練活動を推進、調整、標準化する。
- 4 INAFORP の全予算計画について討議承認する。
- 5 便宜的に必要と認められた国外の審議会との契約取り決め。
- 6 INAFORP の年間報告書を承認し、(その運営財政状態等)国家管理委員会に提示する。
- 7 INAFORP の内部規定を承認する。これらは国家管理委員会により判定されたものでなければならない。
- 8 INAFORP の組織構成を承認する。
- 9 INAFORP の業績を定期的に評価する。
- 10 INAFORP の為に種々の形で送られる遺贈品受けとりの是非
- 11 内部規約の公布
- 12 職業訓練活動のために、公立、私立、国外、国際的な団体との間に取り行なわれる協定を承認する。
- 13 2万ドル以上の投資、必要経費の出費についての運用、取り引き、協定に許可を与える。これは国家会計法その他の小法に準拠して、当学院の諸目的履行するためである。
- 14 現行の法律その他法的裁量により許可された業務活動を遂行する。

第13条 国家諮問委員会は、職業訓練教育に関して経験者より成る指導監督機関を設ける。そしてこの権限は当委員会に属するものとする。

第14条 国家諮問委員会は、日に一度の定例会議を開く、そして議長又は5人のメンバー又は INAFORP の国家管理局 (Dirección Nacional) の要請があった時に特別委員会が開かれる。

第15条 委員会の決定事項はメンバーの絶対多数決によって決まる。

第16条 国家管理局(Dirección Nacional)はINAFORPの管理機関であり、ここによりプログラム計画の実施がなされる。

第17条 INAFORPの国家管理局の局長となるべき人物は下記の要項を必要とする。

1. パナマ人であること
2. 30才以上であること
3. 公共業務を果たすに足る人物であること
4. 大学卒業もしくはそれ以上の学歴を有する者
5. 職業訓練に関する経験を有する者

第18条 INAFORPの局長は諮問委員会が承認した3人の人物より選ばれ、大統領によって指名される。任期は4年とし、延長可能である。

第19条 国家管理局長の機能と権限

1. 国家諮問委員会々議に出席し、その発言権を持つ。
2. 学院の総務を運営し、国家諮問委員会の決議事項を遂行する。
3. 現行の法律規約に制定されている雇用制度に従ってINAFORPの人事をおこなう。
4. 内部規約および諮問委員会の制定するところに従ってINAFORPの業務活動を計画、組織、調整、管理、指導する。
5. 法律および諮問委員会の設定した条件において司法上又はそれ以外の場に代表者となる。

